

## 検討課題 2 対象事業について

### 1 概要

環境影響評価法では規模が大きく環境に大きな影響を及ぼすおそれがある事業として、13事業を指定しており、規模に応じて第1種事業（必ず環境アセスメントを実施する事業）と第2種事業（環境アセスメントが必要かどうかを個別に判断する事業）とに分けられている。

一方、県条例では13の法対象事業のうちの10事業と法対象事業ではない8事業を県条例の対象事業としている。

#### 【検討案】

新潟市の制度の対象とする事業について

市の環境特性を踏まえて、以下の考え方で対象事業を選択したい。

市の環境への著しい影響を及ぼす恐れのある事業を対象事業とする（法第1種事業は除く）

県条例対象事業でも市域で実施される可能性がない事業については、除外する

県条例対象事業でなくても新たに実施される可能性のある事業で、地域環境に重大な影響を及ぼす可能性のある事業は対象事業とする

#### 【対象事業数】

18事業（法対象事業...10事業、法にない事業8事業）

#### 【県条例との差異】

除外事業...ダム、水力発電、地熱発電、リゾートマンション

追加事業...風力発電

### 2 対象事業についての考え方

#### 【中央環境審議会答申（平成9年2月）】

国の制度においては、国の立場からみて一定の水準が確保された環境影響評価実施することにより環境保全上の配慮をする必要があり、かつ、そのような配慮を国として確保できる事業とすることが適当である。そのような観点から、新たな制度においては、規模が大きく環境に著しい影響を及ぼすおそれがあり、かつ、国が実施し、又は許認可を行なう事業を対象事業に選定することが適当である。

#### 【新潟県環境審議会答申（平成11年2月）】

現行県要綱における対象事業は、制定当時の国の環境影響評価制度の対象事業の全て、国の制度の対象事業と同種の事業で国の制度の対象とならないもの、当県の開発の状況から特に必要と思われるもの、の観点から定められており、道路、ダム、発電所の建設等のほか、ゴルフ場・スキー場等を加えた14種類の事業及び環境に及ぼす影響がそれらと同等以上であって知事が必要認めるものを対象事業としている。

法における対象事業は、環境影響評価の結果を許認可等において確実に反映させるため、国が許認可等に関与する事業に限定されていることから、これら以外の事業で環境及ぼす影響が大きい事業についても、本県制度の対象事業とすべきである。

その際、ゴルフ場・スキー場等現行要綱の対象事業については引き続き新制度においても対象事業とするとともに現在及び今後の県内の開発状況等を踏まえ、土砂又は岩石の採取事業、

産業廃棄物焼却施設の設置など環境への影響が懸念される事業について新たに対象事業として追加することが必要である。

【堺市環境審議会答申(平成 18 年 1 月)】

堺市制度が対象とする事業については、堺市が有する環境問題や地域の特性等を踏まえるとともに、環境を積極的に保全し、及び創造していく観点から設定する必要がある。

なお、下記の対象事業の例は、大阪府及び政令指定都市が対象事業としているものの中から、堺市域で事業が実施される可能性のない事業を外すなど、堺市の実情や地域の特性に即したものを選定したものである。

今後、政令指定都市以外の自治体についても情報を収集し、対象事業とする必要性等についてさらに検討を加えることが必要であるとする。

### 3 検討事項

法律の対象事業は、環境影響評価の結果を事業の許認可等に的確に反映させるため、国が実施するか、許認可等において国が関係する事業に限定されており、これ以外の環境に及ぼす影響が大きいと思われる事業については、地方の制度に委ねるとしているため、市独自の基準で対象事業を選考することができる。

#### (1) 除外事業について

県条例の対象事業となっているものでも、本市の地域特性から、実施される可能性のない事業について。

【例】

- ・河川(ダム)
- ・発電所(水力発電所, 地熱発電所, 原子力発電所)
- ・リゾートマンション

#### (2) 追加事業について

法や県条例の対象事業となっていない事業でも、今後本市において実施され、かつ環境への影響が懸念が想定される事業について。

【例】

- ・発電所(風力発電所)